

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約10年間（2016年2月23日～2026年2月10日）	
運用方針	ラダー型ファンド	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	ラダー型ファンド	わが国の国債
	マネーポートフォリオ	イ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券 ロ、円建ての債券
運用方法	ラダー型ファンド	①主として、わが国の国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごとの国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
	マネーポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	ラダー型ファンド	・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
	マネーポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	ラダー型ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	マネーポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

マネーポートフォリオは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド -SLトレーダー- ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・ マネーポートフォリオ -SLトレーダー-

運用報告書(全体版)

第5期（決算日 2017年5月10日）
第6期（決算日 2017年8月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド -SLトレーダー-」および「ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -SLトレーダー-」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、第5期、第6期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4622>
<4623>

ラダー型ファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債組入率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2016年 5月10日)	10,542	20	5.6	10,310	3.1	99.5	—	3,410
2 期末 (2016年 8月10日)	10,539	20	0.2	10,298	△ 0.1	99.0	—	4,454
3 期末 (2016年11月10日)	10,366	20	△ 1.5	10,221	△ 0.7	99.0	—	5,178
4 期末 (2017年 2月10日)	9,960	20	△ 3.7	10,022	△ 1.9	98.9	—	9,796
5 期末 (2017年 5月10日)	10,055	20	1.2	10,068	0.5	98.8	—	9,979
6 期末 (2017年 8月10日)	10,109	20	0.7	10,068	0.0	98.8	—	10,781

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

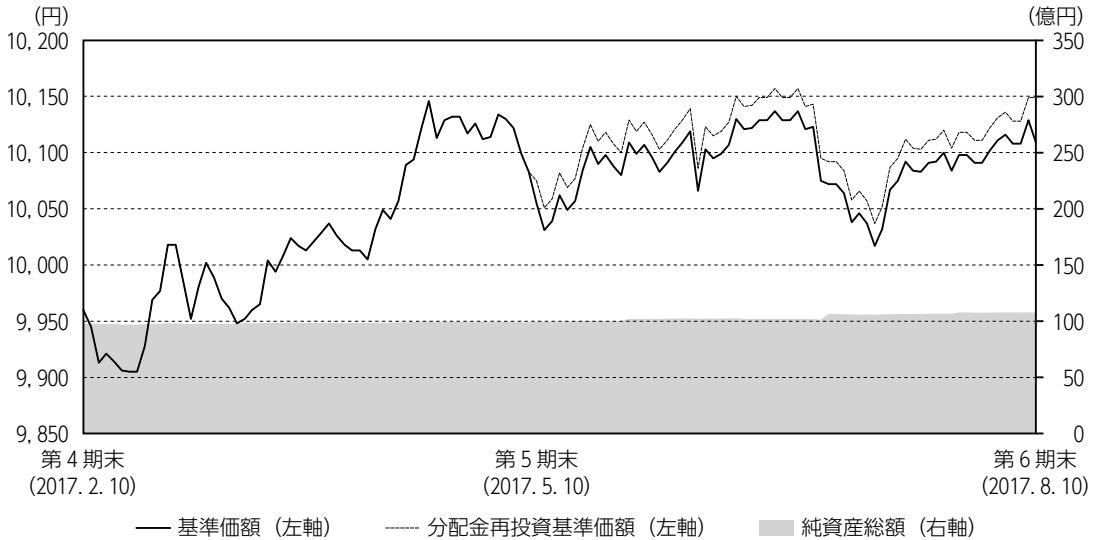
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第5期首：9,960円

第6期末：10,109円（既払分配金40円）

騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本国債に投資した結果、国債からの利息収入を得たことに加え、金利水準の低下により国債価格が上昇したことが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレード-

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第 5 期	(期 首) 2017年 2月10日	円 9,960	% —	10,022	% —	% 98.9	% —
	2月末	10,018	0.6	10,062	0.4	99.3	—
	3月末	10,018	0.6	10,048	0.3	98.9	—
	4月末	10,134	1.7	10,101	0.8	98.8	—
	(期 末) 2017年 5月10日	10,075	1.2	10,068	0.5	98.8	—
第 6 期	(期 首) 2017年 5月10日	10,055	—	10,068	—	98.8	—
	5月末	10,096	0.4	10,080	0.1	98.8	—
	6月末	10,075	0.2	10,049	△ 0.2	99.0	—
	7月末	10,091	0.4	10,050	△ 0.2	98.7	—
	(期 末) 2017年 8月10日	10,129	0.7	10,068	0.0	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 11 ~ 2017. 8. 10)

国内債券市況

国内長期金利は、第5期首よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2017年4月に入ると、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、低下しました。しかし5月は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、国内長期金利は上昇しました。また6月下旬から7月上旬にかけては、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れ、国内長期金利も上昇しました。その後は、日銀が指し値による長期国債買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどから、国内長期金利は第6期末にかけて低下基調で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態で高位を維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2017. 2. 11 ~ 2017. 8. 10)

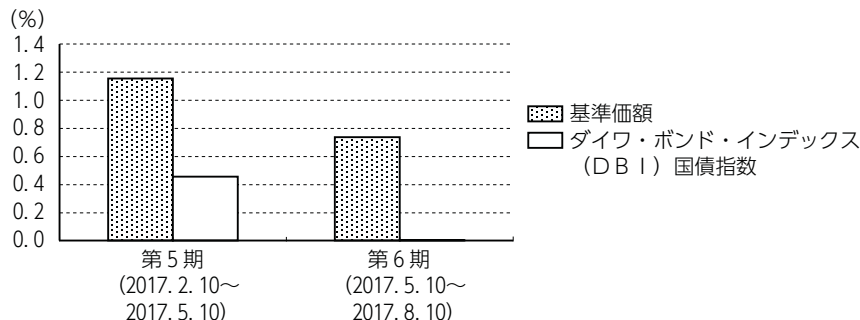
日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

日本国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第5期から第6期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第5期		第6期	
	2017年2月11日 ～2017年5月10日		2017年5月11日 ～2017年8月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	20	20	20
対基準価額比率	(%)	0.20	0.20	0.20
当期の収益	(円)	20	20	20
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	364	346	346

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	25.67円	24.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	322.99	303.64
(d) 分配準備積立金	35.95	38.33
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	384.61	366.37
(f) 分配金	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	364.61	346.37

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないません。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態でも高位を維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 5 期～第 6 期 (2017. 2. 11～2017. 8. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0. 147%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 058円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0. 067)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0. 067)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	15	0. 149	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

決 算 期		第 5 期 ~ 第 6 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 822,541	千円 — (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

第 5 期 ~ 第 6 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
140 20年国債 1.7% 2032/9/20	174,476		
146 20年国債 1.7% 2033/9/20	171,285		
150 20年国債 1.4% 2034/9/20	167,930		
154 20年国債 1.2% 2035/9/20	159,328		
158 20年国債 0.5% 2036/9/20	149,520		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第5期～第6期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	第 6 期 末						
	区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ちBB格 以下組 入率	残存期間別組入比率	
5年以上						2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	9,393,700	10,656,833	98.8	—	98.8	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

第 6 期 末					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	140 20年国債	1.7000	1,764,600	2,129,113	2032/09/20
	146 20年国債	1.7000	1,759,600	2,128,095	2033/09/20
	150 20年国債	1.4000	1,832,700	2,131,118	2034/09/20
	154 20年国債	1.2000	1,891,800	2,132,815	2035/09/20
	158 20年国債	0.5000	2,145,000	2,135,690	2036/09/20
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄		9,393,700	10,656,833

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月10日現在

項 目	第 6 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	10,656,833	98.6%
コール・ローン等、その他	154,079	1.4
投資信託財産総額	10,810,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月10日)、(2017年8月10日) 現在

項 目	第 5 期末	第 6 期末
(A) 資産	10,092,086,601円	10,810,913,160円
コール・ローン等	212,864,178	107,474,757
公社債 (評価額)	9,863,909,826	10,656,833,415
未収利息	15,312,597	44,121,995
前払費用	—	2,482,993
(B) 負債	112,768,147	29,362,256
未払金	85,658,880	—
未払収益分配金	19,848,961	21,331,293
未払信託報酬	7,129,530	7,760,320
その他未払費用	130,776	270,643
(C) 純資産総額 (A - B)	9,979,318,454	10,781,550,904
元本	9,924,480,823	10,665,646,500
次期繰越損益金	54,837,631	115,904,404
(D) 受益権総口数	9,924,480,823口	10,665,646,500口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,055円	10,109円

* 第4期末における元本額は9,835,575,254円、当作成期間 (第5期~第6期) 中における追加設定元本額は1,058,196,180円、同解約元本額は228,124,934円です。

* 第6期末の計算口数当りの純資産額は10,109円です。

■損益の状況

第5期 自2017年2月11日 至2017年5月10日
第6期 自2017年5月11日 至2017年8月10日

項 目	第 5 期	第 6 期
(A) 配当等収益	27,116,540円	28,703,083円
受取利息	27,128,226	28,722,810
支払利息	△ 11,686	△ 19,727
(B) 有価証券売買損益	93,470,726	55,541,228
売買益	93,592,269	56,071,325
売買損	△ 121,543	△ 530,097
(C) 信託報酬等	△ 7,260,306	△ 7,901,378
(D) 当期損益金 (A + B + C)	113,326,960	76,342,933
(E) 前期繰越損益金	△ 359,193,090	△ 262,968,827
(F) 追加信託差損益金	320,552,722	323,861,591
(配当等相当額)	(166,927,155)	(183,751,886)
(売買損益相当額)	(153,625,567)	(140,109,705)
(G) 合計 (D + E + F)	74,686,592	137,235,697
(H) 収益分配金	△ 19,848,961	△ 21,331,293
次期繰越損益金 (G + H)	54,837,631	115,904,404
追加信託差損益金	320,552,722	323,861,591
(配当等相当額)	(166,927,155)	(183,751,886)
(売買損益相当額)	(153,625,567)	(140,109,705)
分配準備積立金	41,313,354	45,566,157
繰越損益金	△ 307,028,445	△ 253,523,344

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 5 期	第 6 期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,483,697円	26,011,084円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	320,552,722	323,861,591
(d) 分配準備積立金	35,678,618	40,886,366
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	381,715,037	390,759,041
(f) 分配金	19,848,961	21,331,293
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	361,866,076	369,427,748
(h) 受益権総口数	9,924,480,823□	10,665,646,500□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 5 期	第 6 期
	20円	20円
(単 価)	(10, 055円)	(10, 109円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

マネーポートフォリオ

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額	
	円	税 分	込 配	み 金				期 騰
1 期末 (2016年 5 月10日)	10,000			0	0.0	20.0	—	52
2 期末 (2016年 8 月10日)	9,999			0	△ 0.0	25.9	—	51
3 期末 (2016年11月10日)	9,997			0	△ 0.0	17.5	—	220
4 期末 (2017年 2 月10日)	9,995			0	△ 0.0	38.5	—	136
5 期末 (2017年 5 月10日)	9,993			0	△ 0.0	24.7	—	115
6 期末 (2017年 8 月10日)	9,991			0	△ 0.0	0.3	—	115

(注1) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

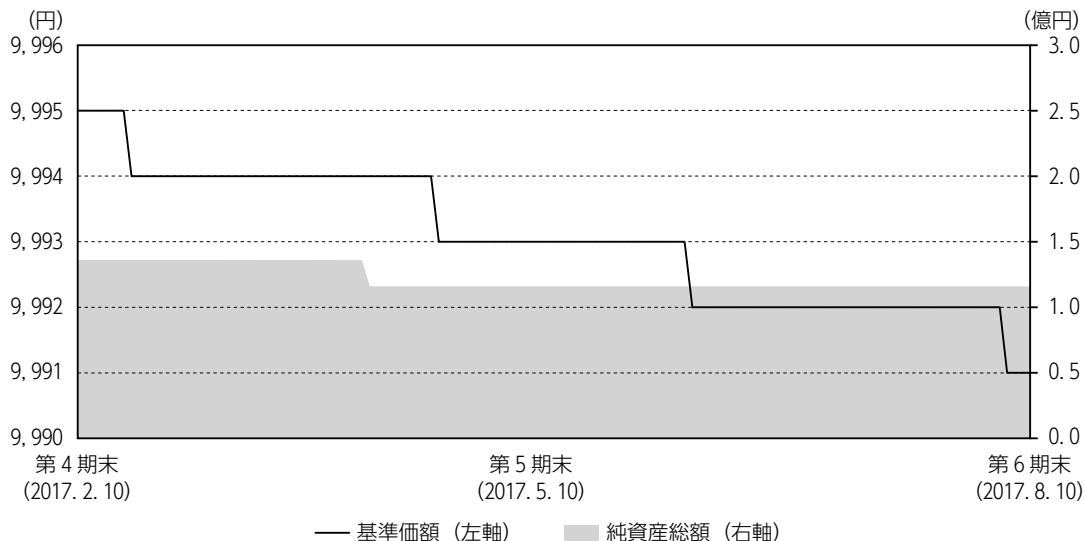
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレードーの資金をスイッチングにより一時滞留させる受皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第5期首：9,995円

第6期末：9,991円

騰落率：△0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率 %		
第 5 期	(期 首) 2017年 2月10日	9,995	—	38.5	—
	2月末	9,994	△ 0.0	17.6	—
	3月末	9,994	△ 0.0	—	—
	4月末	9,993	△ 0.0	24.9	—
	(期 末) 2017年 5月10日	9,993	△ 0.0	24.7	—
第 6 期	(期 首) 2017年 5月10日	9,993	—	24.7	—
	5月末	9,993	0.0	4.4	—
	6月末	9,992	△ 0.0	0.4	—
	7月末	9,992	△ 0.0	0.1	—
	(期 末) 2017年 8月10日	9,991	△ 0.0	0.3	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 11 ~ 2017. 8. 10)

国内短期金融市況

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持される中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 2. 11 ~ 2017. 8. 10)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第5期および第6期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第5期		第6期	
	2017年2月11日 ～2017年5月10日		2017年5月11日 ～2017年8月10日	
当期分配金（税込み）（円）	—		—	
対基準価額比率（％）	—		—	
当期の収益（円）	—		—	
当期の収益以外（円）	—		—	
翌期繰越分配対象額（円）	0		0	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資します。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 5 期～第 6 期 (2017. 2. 11～2017. 8. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,993円です。
(投 信 会 社)	(—)	(—)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(—)	(—)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

決算期	第5期～第6期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	—	—	14,008	14,057

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第5期～第6期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

決算期	第5期～第6期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
B/A		%	D/C		%	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	71,691	11,700	16.3	—	—	—
コール・ローン	3,589,019	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第5期～第6期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第4期末	第6期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	94,905	80,896	81,155

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月10日現在

項目	第6期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	81,155	70.0
コール・ローン等、その他	34,783	30.0
投資信託財産総額	115,939	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月10日)、(2017年8月10日) 現在

項 目	第5期末	第6期末
(A) 資産	115,960,901円	115,939,092円
コール・ローン等	34,789,405	34,783,775
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	81,171,496	81,155,317
(B) 負債	540	236
その他未払費用	540	236
(C) 純資産総額 (A - B)	115,960,361	115,938,856
元本	116,040,916	116,040,916
次期繰越損益金	△ 80,555	△ 102,060
(D) 受益権総口数	116,040,916口	116,040,916口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,993円	9,991円

* 第4期末における元本額は136,133,638円、当作成期間(第5期~第6期)中における追加設定元本額は19,931,292円、同解約元本額は40,024,014円です。

* 第6期末の計算口数当りの純資産額は9,991円です。

* 第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は102,060円です。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	5,227	5,227
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,227	5,227
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,227	5,227
(h) 受益権総口数	116,040,916口	116,040,916口

■損益の状況

第5期 自2017年2月11日 至2017年5月10日
第6期 自2017年5月11日 至2017年8月10日

項 目	第5期	第6期
(A) 配当等収益	△ 4,392円	△ 5,234円
受取利息	694	—
支払利息	△ 5,086	△ 5,234
(B) 有価証券売買損益	△ 14,928	△ 16,179
売買益	2,547	—
売買損	△ 17,475	△ 16,179
(C) 信託報酬等	△ 540	△ 92
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 19,860	△ 21,505
(E) 前期繰越損益金	△ 7,063	△ 26,923
(F) 追加信託差損益金	△ 53,632	△ 53,632
(配当等相当額)	(△ 15,594)	(△ 15,594)
(売買損益相当額)	(△ 38,038)	(△ 38,038)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 80,555	△ 102,060
次期繰越損益金 (G)	△ 80,555	△ 102,060
追加信託差損益金	△ 53,632	△ 53,632
(配当等相当額)	(△ 15,594)	(△ 15,594)
(売買損益相当額)	(△ 38,038)	(△ 38,038)
分配準備積立金	5,227	5,227
繰越損益金	△ 32,150	△ 53,655

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S L トレーダー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第6期の決算日（2017年8月10日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
657 国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199		
652 国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078		
659 国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282		
651 国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194		
669 国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248		
644 国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300		
660 国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081		
645 国庫短期証券 2017/2/20	3,100,037		
649 国庫短期証券 2017/3/13	2,490,082		
650 国庫短期証券 2017/6/12	2,490,050		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年8月10日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（29,287,240千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2017年8月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 110,000	千円 110,000	% 0.4	% —	% —	% —	% 0.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年8月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	682 国庫短期証券	— %	千円 40,000	千円 40,000	2017/08/14	
	355 2年国債	0.1000	70,000	70,000	2017/08/15	
合 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄	110,000	110,000		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第7期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

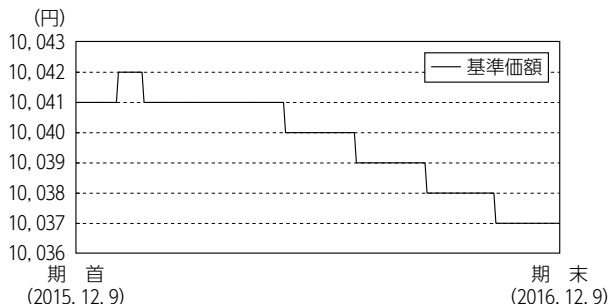
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2015年12月9日	10,041	—	51.6
12月末	10,041	0.0	51.7
2016年1月末	10,042	0.0	90.7
2月末	10,041	0.0	51.1
3月末	10,041	0.0	2.0
4月末	10,041	0.0	7.5
5月末	10,040	△ 0.0	0.1
6月末	10,040	△ 0.0	2.0
7月末	10,039	△ 0.0	19.3
8月末	10,038	△ 0.0	46.5
9月末	10,038	△ 0.0	26.0
10月末	10,037	△ 0.0	3.4
11月末	10,037	△ 0.0	26.6
(期末) 2016年12月9日	10,037	△ 0.0	29.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：10,041円 期末：10,037円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用(その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国	買付額 千円	売付額 千円
内 国債証券	215,986,756	2,822,446 (233,210,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605	575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603
601 国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368
611 国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394		
596 国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241		
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428		
609 国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187		
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294		
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作成期	当 期			期 末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別	組入比率	
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	12,370,000	12,370,239	29.1	—	—	—	29.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	632 国庫短期証券	—	7,380,000	7,380,059	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	2,070,000	2,070,043	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	2,920,000	2,920,135	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄			
	金額		12,370,000	12,370,239	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,370,239	27.2
コール・ローン等、その他	33,049,576	72.8
投資信託財産総額	45,419,816	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,419,816,005円
コール・ローン等	33,049,294,532
公社債(評価額)	12,370,239,552
その他未収収益	281,921
(B) 負債	2,970,027,930
未払金	1,470,027,930
未払解約金	1,500,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	42,449,788,075
元本	42,294,564,193
次期繰越損益金	155,223,882
(D) 受益権総口数	42,294,564,193口
1万口当り基準価額(C/D)	10,037円

* 期首における元本額は62,535,131,959円、当期中における追加設定元本額は110,785,944,225円、同解約元本額は131,026,511,991円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-49,795,838円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック(為替ヘッジあり)39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型)-ロボテック(年1回)- (為替ヘッジあり)3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス13,026,074,887円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス7,057,921,466円、ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数1,434,536,786円、ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍)指数757,087,194円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス11,055,796,865円、ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍)指数2,230,635,146円、ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス901,494,652円、ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス4,402,808,262円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス313,802,045円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-10 997円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ185,052,355円、ダイワ・プルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ160,376,323円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ76,963,963円、ダイワ日本国債15-

20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - SLトレード - 48,811,188円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の福音(つちおと) - 11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ395,846,364円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ91,481,943円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワUS短期ハイ・ワールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)997円、ダイワ/ミレニアセット垂細亜株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) - ロボット(年1回) - 100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり)2,088,438円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし)1,012,911円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,210,382円
受取利息	△ 3,627,074
その他収益金	281,921
支払利息	△ 12,865,229
(B) 有価証券売買損益	△ 1,217,528
売買益	236,035
売買損	△ 1,453,563
(C) その他費用	△ 176,405
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 17,604,315
(E) 前期繰越損益金	256,659,974
(F) 解約差損益金	△ 525,706,324
(G) 追加信託差損益金	441,874,547
(H) 合計 (D + E + F + G)	155,223,882
次期繰越損益金 (H)	155,223,882

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。